

# 新山協ニュース

新潟県山岳協会ホームページ <http://www.echigo.ne.jp/~nma/>

会長 橋本正巳  
 新潟県山岳協会  
 上越市南城町2-3-37  
 TEL 025-524-7215

事務局 諏訪恵一  
 長岡市高畑町610-10  
 TEL 0258-35-4373

編集 新山協ニュース編集  
 委員会代表 浅野亘寛  
 TEL 0258-52-3998

## 新潟県山岳協会の生い立ち

戦後、日本体育会に(社)日本山岳会が加盟し、国体登山部門を担当したのに習い、終戦直後、全国登山界の空白時代に地方で最初に岳界の組織化に着手したのが新潟県で中央の組織化に習い県内地区山岳会を組織し、その代表者が日本山岳会に入会する。その会員および個人会員で日本山岳会越後支部を組織する支部は各山岳会を代表して新潟県山岳会の名称で新潟県体育会(当時)に加盟し、県体協の登山部門を担当、登山の普及啓蒙に当たってきた。新潟県山岳会は1954(昭29)年7月に新潟県山岳協会と改称した。当時の国体は日本山岳会が日体協加盟団体のため、国体山岳参加資格は日本山岳会に所属でないと出場出来ず本県でも長く成年男子の選考にはこの条件を適用してきたが、国体が会を重ねる中でそのあり方が検討され、個人加入の日本山岳会に替わる地方岳連を束ねて全国組織をつく

り、体協に加盟して国体を担当しようとする気風が東京都山岳連盟や一部の地方の県で提案され、第三回の九州地区国体の後で日本山岳連盟結成の小委員会が持たれ日本山岳会との協調を模索する中で、全国組織結成部会が1948(昭23)年12月19日御茶ノ水岸体育館で日本山岳会から松方三郎、篠田軍治、藤島玄、岳連側から小笠原勇八ほか6名が出席、小委員会が開かれた。国体問題はここから両者の長い平行線の確執が始まりとなった。その後、日本山岳会と岳連で日体協に加盟する変則一時的便方で名称を日本山岳協会として1950(昭25)年4月に実施した後、1965(昭40)年8月に岳連が全国一本化の方針が打ち出され、各県単位で直接加入する新しい日山協が1966(昭41)年2月5日に発足、全岳連は解散した。

対抗の中で岳連結成の働きが起き、大学OBや他府県と人脈を持つ森合周野、笠原藤七、高波吾策等が主唱者となり、1959(昭34)年3月7日新潟県山岳連盟が結成され、雲尾東岳が会長に就任した。1964(昭39)年開催の新潟国体の会場地を越後三山に誘致する思惑が絡み、県山協が押す飯豊会場と県を二分する抗争となり、県体協の仲介でギリギリの時点で飯豊連峰に、協会、岳連、大学、高体連の四本柱からなる新潟県山岳協会が発足、会長に飯豊朝日国立公園協会長の渡辺万寿太郎を選任し、残雪の飯豊国体は大成功裏に終了した。

本県では中央本部の組織に習い、1966(昭和41)年1月9日新潟県山岳協会は規則を改正し、従来の四本柱を廃止して、各单位山岳会が直接加盟する組織に改め、新会長に笠原藤七、理事長に井口正男を選任、県岳連は3月31日に解散し、すっきりした形で出発し、今日に至っている。

山岳協会の組織活動について (財)日本体育協会傘下の責任団体として、国体山岳競技を担当し健全な登山の推進機関として協会の運営を進めている。戦後の登山ブームで登山人口が急増、加盟団体数では東京都、兵庫県につき第三位にある。登山も時代と共に登るだけの登山から社会体育活動の一環として学生、一般の安全登山活動の指導、クライミング、ジュニア育成など活動が広がり、海外渡航の自由化から海外登山も盛んになり、また、登山用具の開発普及から高度と難度を求める登山者が急増し、遭難事故の多発は大きな社会問題となっている。一方、近年中高年の登山ブームとなり、この安全登山指導が求められるなど、登山指導、自立指導、遭難対策、国際渡航、ジュニア・中高年対策など組織活動が求められる、協会ではそれぞれの専門部会を構成してこの対応に当たっている。

登山計画書を出しましょう



## 安全登山と遭難対策

登山人口の急増する1965（昭和40）年代に入ると登山装備の発達と相俟って痛々しい山岳遭難事故が多発し、特に県外からの登山者が多い谷川岳連峰は、魔の山の異名を取るなど社会問題となった。山の事故は自己責任、自己救助が原則であるが、県山協の設立理念『安全登山』『公德登山』に基づき事故防止と救助活動に対処する遭難対策委員会を全国に先駆け、1968（昭和43）年6月17日設置、県内主要山岳の登山施設の点検、登山者指導の安全パトロールを毎年実施、事故救助には精通した山域と迅速出動を重



遭難対策研修会

視して上、中、下越、新潟の四ブロック制の救助隊を編成、山小屋、山麓住民と連携した救助活動に数多く出動している。これと平行して上部団体の日山協でも遭難対策の組織検討が行われ、組織活動が先行する新潟県を見習う形で、日山協主催の全国遭難対策研究会、関東地区岳連研究会などが1969（昭和44）年頃から新潟県を会場に開催され、救助技術と組織研究に加え、当時、岐阜県と富山県などで起きた二重遭難の身分補償問題が論ぜられ、友情出動の是非と当時山岳遭難救助に見られなかった、官主導による救助体制の早期実現が熱望される時代であった。

幸い、県山協の活動では事故は無かったが、任意保険に頼る活動に危険感は根強く、官主導の組織活動の実現を目指し、その第一歩として1970（昭和45）年3月7日～8日県山協主催の第一回新潟県山

岳遭難救助指導者講習会を湯之谷荘で、県、県警、日赤、航空自衛隊、関係市町村の後援で開催、続いて第二回を翌年湯沢町で170名の参加、第三回を黒川村胎内平で200名の参加を得た。これを機会に各山岳地域で救助隊の組織化が進み、県山協との交流実技講習会が開催され（越後三山、谷川岳、二王子岳等々）年々交流と理解が深まる中で、1976（昭和51）年2月2日県主導による第一回新潟県山岳遭難防止協議会が新潟市白山会館で開かれ、官主導による体制が軌道に乗ることになり、爾来今日まで会合が続けられ、警察官職務協力の体制が確立



簡易チェストハーネスの講習

した。近年、若者の登山事故は減少しているが、中高年登山者や山菜取りの事故が多発している。幸い、県警へリ、消防防災ヘリの充実で山岳会や地元民の救助活動は減少しているが、場所により人力に頼るケースも皆無ではない。毎年隊員の訓練は欠かせない。協会ではテーピング技術などの救助法や、全国遭難対策会議に出席、情報交換・技術研修を重ねている。

### 登山指導者の養成

健全な登山の指導普及に県山協では創立以来リーダー養成に努めてきた。日山協でも全国統一基準による指導員制度の創設を検討、1965（昭和40）年日山協認定名譽、第一種、第二種、県山協認定の地区指導員制度が施行された。第一回検定会が1965（昭和40）年6月12～13日、妙高山で43名受験、第二回は同年8月21～22日谷川岳で55名受験、以後毎年検定会が行われ、1985（昭和60）年には県関係で名譽9名、第一種14名、第二種55名、地区55名の指導員が誕生している。1967（昭和42）年、県山協指導員会を発足させ、毎年開催の中央研修会に代表者を派遣、受講者による伝達講習、中央講師を迎えての講習会を毎年開催、有資格者の受講を義務付け資質の向上を図っている。

### 自然保護活動

1956（昭和31）年、厚生省（当時）が自然公園の適正利用と環境保全を図る目的で、自然公園管理員（当時）制度を設け、県山協から藤島玄ほか数名が委嘱され、その後逐次増員されて指導活動に当たっ



てきたが、年々増加する登山、釣り、山菜取りで、紙くず、空き缶などの散乱は目に余るものがあり、特に登山者受け入れ県の新潟の山の荒廃に苦慮、管理員を中心に協議の結果、新潟県山のゴミ会議を立ち上げ、1970(昭45)年から1980(昭55)年まで加盟山岳会を動員し、自治体、自衛隊などの協力を得て谷川岳、苗場山、妙高山、飯豊山などで大規模な清掃活動を実施、山にゴミを残さない。自然環境を守る登山宣言を全国に発信。これが起因となって全国の山のゴミ持ち帰りが定着し、ゴミ会議は解散した。1980(昭55)年、県山協自然保護委員会を設け、各山岳会の指導者が春秋二回外部講師を迎えて現地視察と、情報交換で自己研修に勤め、更なる活動の推進を図っている。

## 中高年登山者対策

1955(昭30)年代には社会人山岳会が台頭し、困難な登山やヒマラヤの高峰へと進んだが、1985(昭60)

年代からは趣味の多様化やキツイ、汚い、危険など3Kと言われる登山が若者から敬遠され、これに替わり中高年登山者の増加と活躍は目を見張るものがある。一等三角点、百名山ブームもあって第二次登山ブームとなっている。余暇と健康志向から中高年登山者は、体力、経験不足から遭難事故の増加、登山マナー問題、自然保護など社会問題も多発しており、県山協では安全登山対策の一環として、中高年登山対策委員会を設け、登山の自己責任の基本知識、技術、登山マナー、メンバーの心得などの基本訓練から安全第一、危険を回避して楽しい山登りをする初心者講習会、リーダー研修を1991(平3)年を第一回に開催、以降50人規模で一泊二日の講習会を続け、成果を上げている。

## 国際交流指導

戦後六十年、登山の大衆化、多様化、国際化の時代に入っている。経済の安定と共に県山協加盟団体も南北アメリカ大陸、アフリカ、ヨーロッパ、インド、ネパール、中国、韓国、オセアニア、台湾など殆んど全世界に足跡を残し、エベレストに男女二人をはじめ各国の高峰を極めており、日山協加盟団体でも活動の盛んな県に位置している。数多くの国際交流登山で、韓国、中国などから登山者を受け入れており、韓国・昌元山岳会と1981(昭56)年5月5日、中国・青海省登山協会とは1992(平4)年11月15日にそれぞれ兄弟友好協定を結び交流を深めている。特に若い世代の国際交流体験を深めるため、県教委、各学校長のご理解をいただき、長野県



メコン河源流の未踏峰

に次ぎ全国二番目の高校生海外登山を1993(平5)年7月～8月と中国・青海省海南山4、472mに13名、1994(平6)年7～8月、同・野牛山4、898mに16名参加、中国高校生との交流登山を実施し、高校生の交流成果を上げている。

## 国民体育大会山岳競技(国体委員会)

無雪期登山技術の評価を基にした表彰を行う「国民体育大会山岳部門」は、1977(昭52)年第32回青森国体から3年間の試行期間を経て第35回栃木国体から得点種目へと移行し、4種別・3種目の総合順位得点による天皇杯得点競技となった。また、名称も「山岳競技」とされた。第57回高知国体からは競技種目ごとに順位得点が与えられることとなった。全国的に山岳は人と人が競争する場所であり、競技化には反対が多くあったが、組織として国体委員会が担当することになり、

山岳協会においてこの事業が占める割合が増加していった。競技種別は、フルエントリーの成年男子、北信越ブロック大会のある成年女子・少年男子・少年女子の計4種別である。チーム選手は3人で編成され種目ごとに2人で競技する。競技種目は、縦走競技・踏査競技・登攀競技の3種目であったが第52回大阪国体から登攀競技はクライミング競技に名称変更された。

縦走競技は登山計画書、天気図作成・天気予報、幕営技術、歩行技術、持参装備・負

## 海外・国内旅行、主催・手配



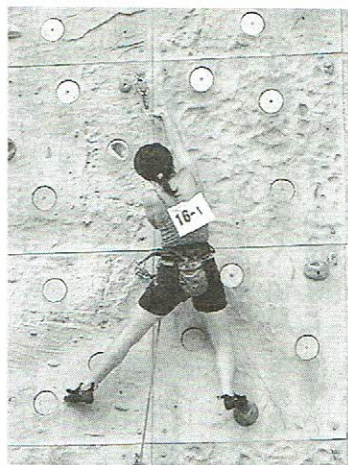
## ユニオン航空サービス

日本航空旅行事業部(株)ユニオンサービス(株) 新潟県支部  
本社 新潟県長岡市東町1丁目3番5号

<http://www.uks.co.jp>

□長岡営業所 〒940-0084 長岡市東町1丁目3番5号 ☎(0258)33-7123  
一級旅行業取扱主任者 森 博樹  
□新潟営業所 〒950-0916 新潟県山3丁目2番11号 ☎(025)246-2266  
一級旅行業取扱主任者 中島 豊





クライミング競技

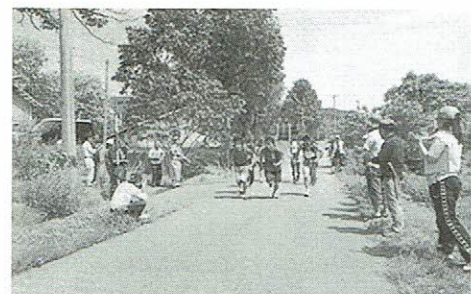
から、第62回秋田国体で終了となる。踏査競技は、折からのブルームであったオリエンテーリングに倣い帯状にコースエリアが公表され、大会当日

う競技であったが、自然の岩場が適地がないため、第44回北海道国体では人工ホールドを使用したり、第45回福岡国体ではダム湖畔のコンクリート人工壁であったり、第47回山形国体・第48回東四国国体では壁面上部に人工壁を加え競技場を準備した。愛知国体からは完全に人工壁となり、大阪国体から種目名称も変更された。

と時間をかけて遠路練習や大会参加に行かなければならず、第61回兵庫国体で青年男女が入賞できたことは選手の技術と支援スタッフの努力の賜物であった。第63回大分国体からの山岳競技は、リード競技(旧クライミングの名称)とボルダリング競技の2種目になる。競技人口は増えつつあるが競技施設のないことは頭の痛いところである。

荷重量・特区間の所要時間を審査・採点したが、登山計画書の必要性・天気図情報の漏洩疑惑・審判の主観の入りない審査を求める声により、第41回山梨国体からの登山計画書・幕営審査等の廃止に始まり、第49回愛知国体からコースの所要時間を競う方式に固定した。この結果、安全登山を主とした山岳団体からの選手は入賞者から徐々に遠ざかることとなり、競技登山に興味のある者の発掘に力を注ぐ必要が生じた。このような中、少年種別においてクロカンスキーの夏場のトレーニングを兼ね縦走選手が現れ、高知国体以後入賞を継続することができたが、この競技種目も競技コースの設定・競技運営に多くの費用と人員を要すること、国際的な競技でないこと

配布された踏査地図コース上の定点位置の正確さ、登山における現在地確認技術IIを競ったが、コースエリアの事前調査に費用と時間がかかることやダミーコースを複数作ることが自然保護にも反すること等から既存道利用のコース公開で競技を行うことになった。しかし、コースで多数回調査すれば結果が成績に現れるため地元有利の批判があること、踏査コースの整備・正確な踏査地図作りに多額の費用がかかること等から第56回宮城国体をもって廃止された。この競技が少年選手の国体出場による登山における現在地確認技術向上であったことから競技廃止により少年選手確保に苦勞することとなった。



縦走競技

また、競技方法も初見でクライミングするオンサイトリード方式となり、会場地有利の批判は消滅した。また、高知国体から少年男女種別にもこの競技が採用された。新潟県においてはクライミングでできる施設が極めて少なく、費用

◎協会の現況  
加盟団体数 70  
会員 2,910名



橋本会長

現在の役員	
名誉会長	室賀 輝男
会長	橋本 正巳
副会長	山田 智子
	森 庄一
	遠藤家之進 正和
理事長	阿部 信一
	片桐 一夫

登山・アウトドアの専門店

ICI 石井スポーツ  
新潟駅前店

新潟市東大通2丁目5番1号 ☎(025) 243-6330(代)

登山・ハイキング・クライミング  
テレマーク&山スキー



パーマーク  
長岡市西宮内2-97(長岡市役所裏通り)  
TEL0258(37)1200-FAX0258(33)1164  
●営業時間/AM10:30~PM8:00水曜定休

<http://www.parrmark.co.jp>